

法人名 (公財)山梨県下水道公社

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	鷹野 勝己		所管部(局)課	県土整備部都市計画課下水道室		
所在地	笛吹市石和町東油川字北畑417		電話番号	055-263-2738		
ホームページURL	http://www.yamanashi-swc.or.jp		E-mailアドレス	jimukyoku@yamanashi-swc.or.jp		
資本金(基本財産)	74,000 千円		設立年月日	昭和61年4月1日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		37,000	千円	50.0 %
	2	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、		37,000	千円	50.0 %
	3	韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、上野原			千円	0.0 %
	4	市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、昭			千円	0.0 %
	5	和町、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町			千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
その他				千円	0.0 %	
				74,000	千円	100.0 %
設立経緯等	<p>本県では、公共用水域の水質保全等住民が健康で文化的な生活を営むため、関係市町村と一体となって流域下水道の整備に取り組んでおり、昭和61年度の富士北麓流域下水道の一部供用開始に際して、これの適正な維持管理を行うため、県と関係市町村により「財団法人山梨県下水道公社」が設立された。その後、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理と普及啓発等の各種関連事業を実施し、県及び市町村の下水道行政の推進に寄与している。また、平成24年4月1日より公益財団法人に移行している。</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1	流域下水道維持管理事業 富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に係る施設の運転操作・保守点検、補修及び改良、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥の処理処分	2,427,400	2,407,607	2,574,177
事業2	下水道啓発事業 下水道知識の普及啓発に関する業務	189	1,991	2,421
事業3	公共下水道水質測定事業、公共下水道維持管理事業 流域関連公共下水道(市町村)の水質測定及びマンホールポンプの維持管理業務	5,227	5,510	6,426

【組織】

	年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度								
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	
4月1日現在の人員																				
役員等	理事(常勤)	2				2				2				2					2	
	理事(非常勤)	5				5	5			5	5			5					5	
	監事(常勤)	0				0				0				0					0	
	監事(非常勤)	2				2	2			2	2			2	2				2	2
	評議員	7			1	6	7			1	6	7			7			1	6	6
	計	16	0	0	1	2	13	16	0	0	1	2	13	16	0	0	1	2	13	
職員	管理職	2	2					2	2					2	2					
	一般職員	20	20					20	20					20	20					
	臨時職員	3				3	3						3	3					3	
	非常勤職員	0				0	0						0	0					0	
	計	25	22	0	0	0	3	25	22	0	0	0	3	25	22	0	0	0	3	
プロパー職員の年齢構成 (H27. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計											平均年齢	平均年収
	男性		1	2	12	4		19	役員勤					62					(千円)	
	女性				2		1	3	職員勤										(千円)	
	合計	0	1	2	14	4	1	22											45	6,054

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
正味財産の状況	基本財産等運用益	37	31	31	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	2,434,386	2,420,444	2,586,874	166,430
	自主事業収益	1,247	4,663	5,086	423
	受取補助金等	227	22	22	0
	その他の収益	58	67	167	100
	経常収入 計	2,435,955	2,425,227	2,592,180	166,953
	事業費	2,442,102	2,420,640	2,589,770	169,130
	うち人件費	181,024	168,950	178,390	9,440
	管理費	2,618	2,383	2,545	162
	うち人件費	2,526	2,310	2,344	34
	経常支出 計	2,444,720	2,423,023	2,592,315	169,292
	当期経常増減額	△ 8,765	2,204	△ 135	△ 2,339
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	54	0	0	0
	当期経常外増減額	△ 54	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,819	2,204	△ 135	△ 2,339	
当期指定正味財産増減額	△ 226	△ 22	△ 22	0	
正味財産期末残高	117,537	119,719	119,562	△ 157	

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	400,515	393,085	451,518	58,433
	固定資産	244,960	260,016	269,789	9,773
	資産 計	645,475	653,101	721,307	68,206
	流動負債	357,095	351,632	410,790	59,158
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	170,843	181,750	190,955	9,205
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	527,938	533,382	601,745	68,363
	正味財産	117,537	119,719	119,562	△ 157
	うち基本財産への充当額	74,000	74,000	74,000	0
うち特定資産への充当額	13,832	7,947	7,914	△ 33	

(単位:千円)

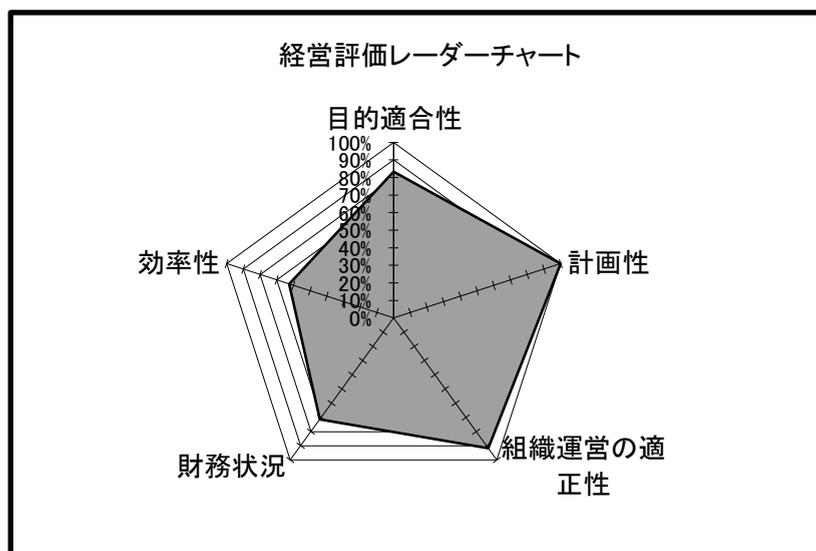
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	178,426	159,757	168,377	8,620
	人件費以外の委託金	2,248,974	2,253,475	2,410,652	157,177
	委託金 計	2,427,400	2,413,232	2,579,029	165,797
	県支出金 計	2,427,400	2,413,232	2,579,029	165,797
県の財政的関与の割合(%)	99.6	99.5	99.5	0	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理を円滑に行うため(金額2,579,029,536)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	10	83.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	11	91.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	40	71.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	10	62.5%
合計		20	108	83	76.9%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人として県及び関係団体と密接な連携を図りながら、高い専門技術を用いて流域下水道の良好且つ効率的な維持管理を実現すると共に、下水道技術の調査研究や下水道知識の普及啓発等を積極的に実施し、県下の下水道行政の推進に大きく寄与している。
計画性	事業運営の合理化計画、流域下水道の財政計画等により業務を遂行し、経営計画の策定によりそれに沿った実施に取り組んでいる。また、職員の育成にあたっては高度な技術職員の能力開発・育成を積極的に行っている。
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の業務管理に関しても、県と密接な連携による執行体制を執っている組織である。また、活動内容の情報公開を積極的に行い、組織機能を十分発揮できる体制となっている。
財務状況	財務状況は大部分が県からの維持管理委託料であり、その財源は構成市町村の負担金で賄われていることから精算方式を執っているため、収益を残さない会計処理となっている。
効率性	維持管理事業は、適正な規模の組織体制により必要最小限の人員を配置し円滑に運営を行うと共に、コスト削減を行い経費を抑制し執行している。
総合的評価	当会社の財務状況は、大部分を占める維持管理委託料が精算方式を執っているため収益は残らない状況であるが、経費の更なる削減に努める必要がある。また、自主事業は年度により増減があるものの、事業目的に合致した中で適切に実施している。



対応策	概ね健全な財政状況の業務執行であるが、包括的民間委託の試行導入及び更なるコスト削減により経費の抑制に努める。また、経営計画に定めた施策を検証しながら事業を推進していくと共に、職員の意識改革及び下水道技術の向上のため研修事業を継続し、職員の育成に取り組んで行く。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県及び関係市町村と密接に連携を図りながら、高い専門技術を用いて、流域下水道の維持管理を効果的かつ効率的に実施すると共に、下水道技術の調査研究や下水道の普及啓発活動等を積極的に実施し、公社の設立目的あるいは公益目的に合致した業務を行っている。
計画性	平成24年度に、経営の健全化を目的とした平成25年度から3箇年の「経営計画」を策定するなど、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	各職員の自主性・創造性を引き出す体制や業務の遂行状況をチェックできる体制を整備している。また 事業活動等に関する情報を広く公開するなかで、個人情報等の流出に留意した管理を徹底するなど、組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されている。
財務状況	下水道公社は、流域下水道の維持管理を主な業務として設立された法人であり、県からの業務委託による維持管理費については精算し収益を残さない仕組みとなっている。また、当期経常増減額はマイナスとなっているが、正味財産期末残高への影響は軽微であり、出資法人の経営状況は、健全である。
効率性	包括的民間委託方式を、平成22年度から峡東Ⅰ期、平成24年度から富士北麓、釜無川、平成25年度から峡東Ⅱ期、及び桂川清流センターに試行導入し、コスト縮減に積極的に取り組んでいる。また、平成25年度に「県職員の給与等の臨時特例に関する条例」に準じ、給料の一部削減を実施した影響により、平成26年度のポイントが大きく低下したが、効率性は概ね確保されている。
総合的評価	山梨県下水道公社は、県及び関係市町村と連携を図りながら、その設立目的に合致した業務を行っている。主たる業務である流域下水道施設の適切な維持管理、計画的な事業運営、適正な組織運営を実施している。経営状況の健全性は総じて確保されており、平成24年度に策定した経営計画(H25-H27)に基づき、新公益法人会計基準へ移行し、さらなる経営効率化に取り組むこととしている。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県から受託している県内4カ所の流域下水道施設の維持管理が主な事業であり、事業経費が住民負担にも影響することから、人件費の抑制や効率的な事業執行などコスト縮減に取り組んでいる。 ・ 平成26年度は、労務費、電気料金等の単価上昇や、修繕費の増加に伴い管理委託料が増額されたことなどから効率性の評価が下がり、B評価となった。 ・ 引き続き、包括的民間委託の導入や経費の節減等、経営の合理化に努めるとともに、安定した法人経営を継続し、下水道技術の維持・向上を図るための人材育成や職員配置の検討にも取り組んでいくことが求められる。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4流域下水道の維持管理については、年数の経過とともに設備老朽化による故障修繕や予防保全に要する費用が拡大しつつある。そのため、平成22年度より試行実施してきた包括的民間委託について、富士北麓、釜無川については平成27年度より、峡東については平成28年度から順次本格実施していくと共に、汚泥処理処分業務も競争性を高めた発注方式を試行導入し、維持管理の質を確保した上で、維持管理費の低減に努めていく。 ・ 平成28年度から3年間を対象とした、運営管理の基本となる経営計画について見直しを行い、より効率的な運営を行うとともに、下水道の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道排水設備工事責任技術者認定等についても、計画的に取り組んでいく。
--